

会 議 録

会議の名称	令和5年度第1回国民健康保険運営協議会
開催日時	令和5年8月10日(木) 15時00分から16時00分まで
開催場所	座間市立市民文化会館(ハーモニーホール座間) 大会議室
出席者	国民健康保険運営協議会 公益代表 瀬戸 晃 加藤 学 星野 久美子 清水 剛 被保険者代表 鈴木 健夫 米井 郁代 大塚 とよ子 保険医代表 渡 潤 柏木 紀久 被用者保険等保険者代表 内田 明
事務局	健康部長、健康部参事兼保険年金課長、保険年金係長、国保給付係長、債権管理課債権管理第2係長、保険年金係主任
報告	(1) 令和4年度座間市国民健康保険事業特別会計決算について
会議の内容	1 開会 2 委嘱状交付 3 市長あいさつ 4 定足数の確認 5 報告 (1) 令和4年度座間市国民健康保険事業特別会計決算について <div style="text-align: center;">【(1) 事務局より説明】</div> 【会長】 事務局からの説明について、意見・質問があればお願いします。

【委員】

世帯数及び被保険者数が、毎年減ってきている。減ってきている理由は後期高齢者医療制度への移行と被用者保険の拡大だが、国の施策によって左右されることに対し、国民健康保険を運営する側からの考えについて事務局側からの説明を求める。

【事務局】

構造的な問題があるということは認識している。市町村ごとではなく、県域化して県全体で支えながら運営している。構造的な問題については、国に対して要望している。

【委員】

現状では制度上、何か手を打つことができないようになっている。構造的な問題があれば、座間市だけの問題ではない。国に働きかけていく等、いろいろな方法をとらないと、毎年減り、市町村あるいは神奈川県は財政負担がより強いられると思う。

【事務局】

全国市長会から国へ要望を毎年挙げている。座間市だけでどうにかできるという問題ではないので、全市的に要望を挙げている。

【委員】

後期高齢者医療制度への移行と被用者保険の拡大による減少は、どちらが多いのか。

【事務局】

被用者保険の拡大は、社会保険に加入したことによる脱退もあるが、会社を退職して国保に加入する方もいる。毎月の集計数値で見ると、後期高齢者医療制度に移る方の方が多い。

【委員】

所得階層別加入状況は、昨年も同じような状況だったのか。近隣市の状況も同じような状況なのか。

【事務局】

昨年も同様。近隣市との比較については確認する。

【委員】

所得階層別加入状況は、構造的な問題と関わってくると思う。収納率について、令和4年度は税率改定と物価高騰が重なったことにより、収納率の低下の一因になったとしているが、市民の暮らしは何がしかの収入があったとしても苦しい。多くの人たちは、加入状況から見ても苦しい生活の中にあると思う。所得階層別の収納率は出せないか。

【事務局】

所得階層別の滞納状況、収納状況、収納率か。

【委員】

収納率、滞納状況でも良い。

【事務局】

納税相談に来た時に把握する所得は、前年所得のため状況が変わっている。前年は所得があったが、今は所得がなくなってしまった。また、その逆もある。状況はその方ごとに異なってくるため、必要に応じた納税相談をすることで対応している。したがって所得階層別に集計を取ることは行っていない。

【委員】

所得が少ない方の滞納が多いのであれば、何か手を打つ必要があるのではないかと思って質問した。

個々に対応していることで理解した。

歳入の県支出金は、予算現額と調定額の差が5億9,222万2千円ある。このことについて説明を求める。

【事務局】

県支出金の大部分を占めるのは、普通交付金だが、医療費の支出に関わる部分である。予算上は、払わなければならない医療費が年度末になって

足りないことがないように、余裕をもって少し多めにしている。

実際の支出額は請求が来ないと分からない。前年は補正額と実際の支出金額の開きが大きいが、仕組上、請求が来たときに医療機関に払えないことがあってはいけないため、多めにとっている。

【委員】

座間市が請求しているのに県の方がくれないということではないか。

【事務局】

そうではない。実際の支出額と普通交付額金の決算額がほぼ一致する。

【委員】

例年このくらい多く見積もっているか。

【事務局】

多めには見積もっているが、年度によって幅が出てくる。

【委員】

国民健康保険税は、「保険料水準の統一に向け、神奈川県を示す令和4年度の標準保険料率と本市の令和3年度の保険税及び額の乖離が2分の1となる税率及び税額としました。」としているが、計算方法について教えてほしい。

また、統一となったときは、標準保険料率を負担しなければいけないと思うので、標準保険料率が今の段階で分かるようであれば教えてほしい。

【事務局】

所得割率の医療分でみると、座間市の令和3年度は5.90%、令和4年度は6.10%としているのに対し、神奈川県は令和4年度の標準保険料率は、6.32%としている。座間市の令和3年度の5.90%と神奈川県の令和4年度の標準保険料率の6.32%の差の2分の1を5.90%に足して6.10%としている。

標準保険料率は毎年変わる。令和5年度は少し上がっているが、段階的に近づけていく予定。

【委員】

金額的にどれくらいというのは分かるか。

【事務局】

世帯の加入人数によって変わってくる。

【委員】

傷病手当金、令和3年度に比べて令和4年度は195.75%上がっているが、新型コロナウイルス感染症によるものもあるのか、コロナ以外の分で増減の傾向はあるのか。

【事務局】

市町村で行っている傷病手当金は、新型コロナウイルスのみを対象としているため、全部新型コロナウイルスの分である。

【委員】

令和5年度の傷病手当金は、今後減ってくる見通しなのか。

【事務局】

傷病手当金の対象期間は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変わったため、今コロナになった方は非対象となる。

ただし、5月までは対象となるため、令和5年度も支払っているが、件数、金額ともに下がってくることになる。

【委員】

国庫支出金の「社会保障・税番号制度システム整備費補助金」は、マイナンバーカードの健康保険証利用申込支援事業として、利用促進のチラシを同封したとあるが、来年の秋に従来の保険証を廃止してマイナンバーカードと一本化するという話がある。そのことについて、何がしかの考えはあるのか。

【事務局】

国の方針に従っていく。今は国からの状況を注視している。

【委員】

国の方針に従うというのは、そうであろうと思う。政府は、2024年のだと言っておきながら、今度は2025年にすると定まらない。何か国から通知があった場合は、大きく変わると思うので、共有していかなければならないと思う。「国の方針を注視して」だけではない何か姿勢があったらいいと思う。

【事務局】

国民健康保険は県域化している。県は6月20日付けでマイナンバーカードと保険証の一体化に対する要望書を厚生労働省宛に挙げている。今後においても、県の指導のもと実施していきたいと思っている。

【委員】

去年の10月から被用者保険の範囲が拡大し、被保険者数が前年度から800人以上の減少となっている。平成25年から令和4年度まで12,000人くらい減っていて、約3分の2になっている。この状態は今後も続いていくと想定して予算等を考えているのか。

【事務局】

令和4年度から団塊の世代の方が後期高齢医療制度に移った状況であり、これから2、3年に関しては、後期高齢医療制度に移る方が多い時代である。それに加えて被用者保険もさらに拡大するということを考えると、少しの間はこの傾向が続くと予算上も考えている。

【事務局】

先ほどの委員から所得階層別の他市の状況についてだが、神奈川県社会保障推進協議会のホームページに各市の所得階層別の状況の一覧が載っているの確認してほしい。

【会長】

他には。

【 質疑なし 】

6 閉会